

2-1. 「担い手の確保」の効果検証



活性化プラン2024



「担い手の確保」の効果検証

	取組施策	取組項目	取組目標	R6計画		R6取組に関する検証	アンケート調査による検証	参考1 ページ番号	アンケート ページ番号
				R6実績(12月時点)					
担い手の確保	教育機関・建設業界・行政の連携	学校(進路指導教諭)訪問	学校訪問数	(計画)	25校	学校訪問により、学校(進路指導教諭)との関係性が構築。 学校のカリキュラムに合わせた取組の提案により、多くの出前授業の開催機会を創出できた。 ① 一方、授業カリキュラムが詰まっており、授業機会を失う可能性があるため、 取組を実施できている学校に対して、毎年継続的な訪問が必須。	R6採用できた企業が38%、求人募集したが採用に至らなかった企業が34%、そもそも求人していない企業が28%であった。 R6採用の内、高卒採用が48%と最も多いことから、高校生への取組が重要。	【担】P3	【参考2】 P8、9
				(実績)	25校				
		高校教諭等と建設企業の交流会	交流会への参加企業数	(計画)	2地域開催 30社/年	進路指導協議会の会議の一コマを利用した形での開催であり、十分な時間の確保が難しかったことから、短時間でも効果的な取組内容の検討が必要。	交流会の開催により、ほとんどの教諭が建設業界のイメージが変わり、就職先や進学先の建設関係を提案したいという結果となった。 ② 一部の企業のみが説明を行っており、参加企業ごとのPRができていない。	【担】P5	—
				(実績)	2地域開催 24社/年				
		採用活動による連携	勉強会に参加する建設企業数	(計画)	20社	北勢地域での開催が好評であったことから、他地域への展開を検討。 講師を務めていただく進路指導教諭の協力が必要不可欠。	建設業活用セミナーの開催により、96%の企業が講義内容に対して「良かった」と回答があった。 高校採用のスケジュールから早期開催の要望があった。	【担】P7	—
				(実績)	26社				
	生徒・学生への魅力発信・動機付け	出前授業等の開催	出前授業等の経験企業数(累計)	(計画)	70社(累計)	過年度からの学校訪問の継続により、出前授業等の開催回数が増え、経験企業も増加。取組回数が多い企業(団体)は経験値が上がり、授業内容に独自の工夫を取り入れるなど質が向上している。 ③ 一方、取組企業の固定化も見られ、意欲に差が生じている。	出前授業等を受けて、 普通科の生徒においても、建設業の役割や仕事内容が理解 できたことや建設業に魅力を感じた生徒が多い。 普通科である飯南高校では、過年度からの継続した取組により内容も充実し、 約4割もの生徒が「建設業を就職先の1つとして考えたい」と回答。	【担】P9	—
				(実績)	82社(累計)				
		多角的な広報活動	SNS・動画で発信している建設企業数	(計画)	20% (Aランク)	誰もが使える冊子、動画により、出前授業や各種イベントで建設業の魅力が伝えやすくなった。 ④ 多様な方法(SNS・YouTubeなど)により情報発信を行う必要がある。 現在作成中の漫画・アニメも活用し、小中学生を対象とした魅力発信が有効。	③ 令和6年度に動画やSNSを活用した広報活動を実施した企業は、Aランクでは39%(48社/123社)であるが、 全体では23%(72社/320社)と少ない。 生徒の多くはSNSから情報をとっているため、建設企業にSNSの活用を促す必要がある。 ④ SNSは生徒の多くが利用している YouTube、Instagram、TikTok による広報活動が有効。 ④ 生徒・保護者が情報をキャッチできる手法の検討が必要。	【担】P11	【参考2】 P10、11
				(実績)	39% (Aランク)				
		資格の取得支援	資格の合格者数(二級土木施工管理技士・二級建築施工管理技士)	(計画)	100人/年	高校生と歳の近い若手技術者からの説明が効果的。 4月に予定している「合格率向上」の取組を実施し、 合格率の推移を注視する必要がある。	資格取得意欲向上の講義の開催により、 生徒の資格試験に対する意欲は大きく向上。 講義を受けることで、 建設業に対する関心が高まり、将来の就職先を考えるきっかけ となっている。	【担】P13	—
				(実績)	111人/年				
U・Iターン人材への働きかけ	U・Iターン人材の確保	U・Iターン就職説明会への建設企業の参加社数	(計画)	4社/年	他部局との連携を強化したことにより、企画段階(企業が参加できる段階)での情報をキャッチできた。 企業の参加意欲に偏りがある。(情報をキャッチする意識) ⑤ イベント情報が企業に届くよう工夫が必要。	⑤ U・Iターンに関するイベントに参加したことがある企業は、約14%と少ない。 また、未参加の理由の約半数が「 イベント情報を知らない 」であったことから、 イベントの周知方法の検討 や企業の情報収集力の向上が必要である。	【担】P15	【参考2】 P14、15	
			(実績)	12社/年					
		U・Iターン人材確保のための高校教諭との関係強化	交流会への参加企業数(再掲)	担い手の確保の取組である教育機関・建設業界・行政の連携「高校教諭等と建設企業の交流会」と同じ					
	外国人雇用への対応	外国人雇用に関する相談対応	(計画)	実施	他部局・他機関との関係性を構築したことにより、セミナー情報を周知することができ、建設企業のセミナー参加の機会を創出できた。	建設企業のうち、外国人雇用を考えていない企業は約8割であり、外国人雇用については消極的である。 消極的な理由として「 制度の理解不足 」や「 言語・文化の違い 」が多かったことから、建設企業に外国人雇用セミナー等への参加を促進させ、制度理解を促す必要がある。	【担】P17	【参考2】 P17、19	
(実績)	実施								



R 7 に向けた取組方針（案）

取組方針 1 担い手の確保

R 7 取組方針 （案）

- ① 取組実施校に対し、学校訪問をはじめとする取組を毎年継続的に行う。
- ② 地域の建設企業（企業名）が見える取組方法とする。
- ③ 取組を実施した企業（トップランナー）の評価を検討する。
- ④ 小中高生及び保護者世代に対し、利用SNSを使ったプッシュ型情報発信を行う。
- ⑤ 他部局と連携を強化し、U・Iターン希望者向けイベント等の周知強化を行う。

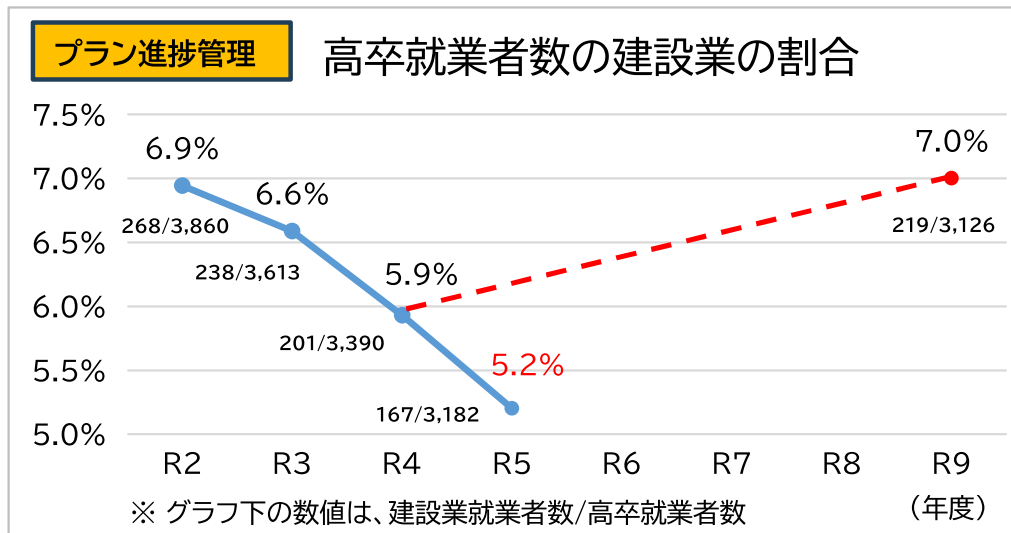
取組施策	取組項目	取組目標	R7計画	R7取組方針(案)
教育機関・建設業界・行政の連携	学校(進路指導教諭)訪問	学校訪問数	30校	- 令和6年度の取組を継続 ① 取組できている高校へ毎年実施する。
	高校教諭等と建設企業の交流会	交流会への参加企業数	2地域開催 30社/年	- 令和6年度の取組を継続 ② 交流会の実施方法として、各企業の強みをPRできる内容とする。
	採用活動による連携	勉強会に参加する建設企業数	40社(累計)	- 令和6年度の取組を実施(開催地域の拡大) - 企業が提出する求人票に反映できるように4月に勉強会を実施する。
生徒・学生への魅力発信・動機付け	出前授業等の開催	出前授業等の経験企業数(累計)	100社(累計)	- 令和6年度の取組を継続 ③ 担い手確保・育成への取組を実施した企業等に対するインセンティブを検討
	多角的な広報活動	SNS・動画で発信している建設企業数	30%	- 令和6年度の取組を継続 ③ SNS等を活用した建設業の魅力発信を実施した企業等に対するインセンティブを検討 ④ 小中高生及び保護者世代にSNS広告による情報発信を実施。
	資格の取得支援	資格の合格者数(二級土木施工管理技士・二級建築施工管理技士)	110人/年	令和6年度の取組を継続
U・Iターン人材への働きかけ	U・Iターン人材の確保	U・Iターン就職説明会への建設企業の参加社数	6社/年	- 令和6年度の取組を継続 ⑤ 県のSNS(インスタ・X)にフォローしてもらうように建設企業へ呼びかけを実施。
	U・Iターン人材確保のための高校教諭との関係強化	交流会への参加企業数(再掲)	担い手の確保の取組である教育機関・建設業界・行政の連携「高校教諭等と建設企業の交流会」と同じ	
	外国人雇用への対応	外国人雇用に関する相談対応	実施	令和6年度の取組を継続



進捗管理（取組指標毎の目標値）

取組方針 1 担い手の確保

取組指標	現状値 (令和4年度)	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
高卒就業者数の建設業の割合 (建設業就業者数/高卒就業者数)	5.9% (201人/3390人)	6.1%	6.4%	6.7%	7.0% (219人/3126人)※
	(令和5年度)	実績			
	5.2% (167人/3182人)	—	集計する統計資料の公表時期が来年度となるため集計不可		



取組指標:「学校基本調査」より抽出

※学校基本調査とは、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としており、調査事項は、学校数、在学者数、卒業後の進路状況等である。

・調査の対象

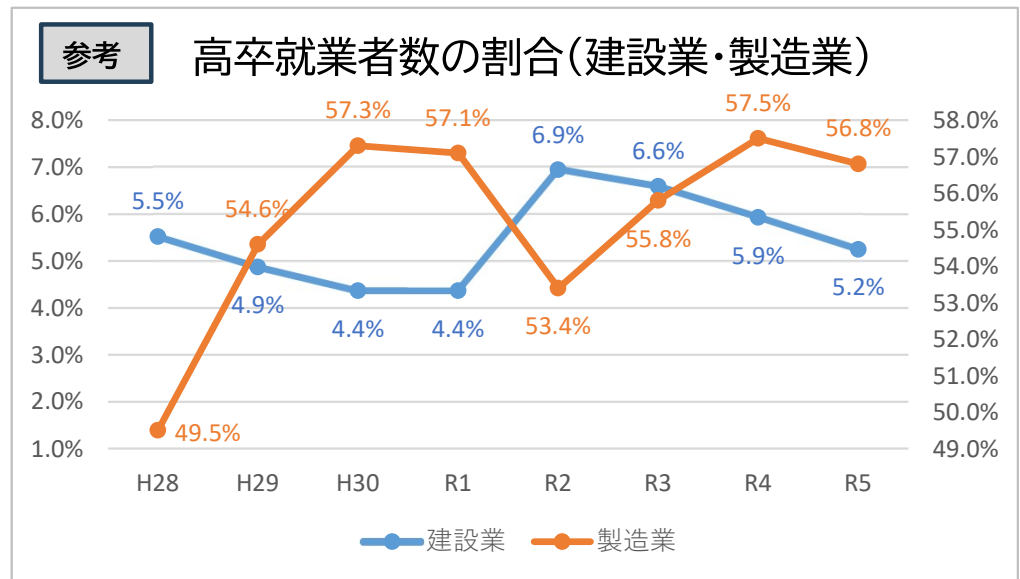
幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校及び各種学校

・目標年次の高卒就業者数は以下を想定

国勢調査よりR4とR9の18歳人口を対比=92.2%より3390×92.2%=3,126人と想定

※R4:18歳人口16,776人⇒R2年度国勢調査の16歳の人口

※R9:18歳人口15,471人⇒R2年度国勢調査の11歳の人口



動向・傾向

- 高卒の就業者数における建設業の割合は、令和2年度に急激に増加しているが、その後は減少し、増加前の水準に近づいている。